

第1号様式（その4）（実施要領第4条関係）

雇用・収支等に関する計画書

事業年度		計画申請前 事業年度	事業実施期間				
		年度	(事業開始年度) 年度	年度	年度	年度	年度
		(年 月 日 ～ 年 月 日)	(年 月 日 ～ 年 月 日)	(年 月 日 ～ 年 月 日)	(年 月 日 ～ 年 月 日)	(年 月 日 ～ 年 月 日)	(年 月 日 ～ 年 月 日)
1 雇用計画 (単位：人)	市内事務所等の従業者数 (年度末)						
	うち特区事業従事者数						
	市内常用雇用者数 (年度末)						
	() 区内事務所等の 従業者数 (年度末)						
	うち特区事業従事者数						
2 事務所等計画 (単位：㎡)	市内事務所等の床面積 (年度末)						
	うち特区事業供用床面積						
3 収支計画 (単位：百万円)	売上高						
	うち特区事業関連						
	経常利益						
	うち特区事業関連						
4 事務所等の形態	☐ 所有 ☐ 賃貸 ☐ その他 ()						
5 立地形態	☐ 市内新規立地 ☐ 既存事務所等 ☐ 市内移転 (移転元住所：)						

6 認定実績	☐ なし（新規事業） ☐ 合併・分割前の法人で実績あり ☐ 譲渡を受けた事業について別法人で実績あり
7 認定後の公表	☐ 認定後に可能 ☐ 事業開始後に可能

- 注1 申請時の前事業年度に市内に事務所等を有していた法人は、下記の書面を添付してください。
- ・前事業年度末における市内の従業者数を確認できる書面
 - ・前事業年度末における市内の雇用者数を確認できる書面
- 2 申請時の前事業年度に特区事業を実施予定である区内に事務所等を有していた法人は、前事業年度末における当該区内従業者数を確認できる書面を添付してください。
- 3 認定特区事業を実施する従業者が複数区にいる場合には、その区毎に記載してください。
- （備考）用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。